

アジア・オセアニア 豆知識



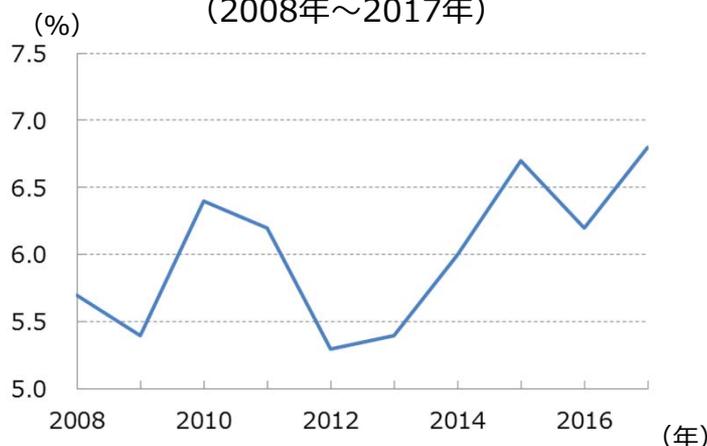
海外小売り企業の参入が相次ぐベトナム

ベトナムでは経済成長に伴う中間所得層の増加で消費活動が活発化しています。旺盛な消費需要から世界中の小売り企業の進出が続いており、2017年は小売り企業の出店もしくは出店計画が加速しました。ベトナムはGDP（国内総生産）の7割以上を個人消費が占めていることから、個人消費が経済を押し上げる状況が今後も続きそうです。

旺盛な個人消費が経済を押し上げる

ベトナム政府が発表した2017年実質GDP成長率は前年比+6.8%となり、政府目標の+6.7%を上回ったうえ、**2008年以降10年間で最も高い成長率**となりました。また、アジア開発銀行（ADB）が昨年行った2018年のGDP成長率予想では、ベトナムの成長率は**アジア各国・地域の平均水準を上回ると予想**されています。中でも経済成長のけん引役となっている業種は、**サービス業や小売業**で、2017年の小売業の販売額は前年比2ケタ増の過去最高になったと報じられており（2018年1月5日日本経済新聞等）、旺盛な個人消費が経済を押し上げています。こうした旺盛な個人消費に対して、海外企業からの注目度が高まっており、2017年は**海外小売り企業が相次いで進出**、または出店計画を発表しました（右表）。特にコンビニエンスストアの出店が急増しており、同国の大手コンビニチェーンでは、2020年までに4,000店まで拡大させると発表しています。魅力的な小売り企業が相次いで進出することにより、ますます消費が活発化することが期待されます。

ベトナムの実質GDP成長率
(2008年～2017年)



(出所) Euromonitor Internationalのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

主な海外小売り企業のベトナム進出例

2017年	6月	「セブンイレブン」のベトナム第1号店開業
	9月	「H&M」のベトナム第1号店開業
	10月	「イケア (IKEA)」は今後5年間でベトナムに出店する計画を発表
	11月	「ザラ (ZARA)」のベトナム2号店開業

(注) 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。
(出所) 各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。